

かすみがうら 市議会だより

目次 CONTENTS

- P2-4 3月定例会提出議案
- P5 施政方針に対する質疑
- P6-7 議案審査特別委員会議案質疑
- P8-9 委員会活動
- P10-12 一般質問
- P13 トピックス
- P14 コラム

No.53



平成30年度予算を慎重
審議のうえ可決しました。



▲芝桜(穴倉)

平成30年第1回定例会議案等議決結果一覧

平成30年第1回定例会が、3月1日から3月20日までの20日間の会期で開催されました。今定例会では、報告案件2件、平成30年度一般会計予算など、議案41件、請願1件、諮問1件、意見書1件を慎重審議し、いずれの議案も可決となりました。また、3月2日、3月5日の2日間において一般質問（後頁P10～12）を行いました。

※賛成は○・反対は◆・不在は／で記載

中根議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については本会議での表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号	氏名 件名	櫻井	宮嶋	設楽	来栖	川村	岡崎	田谷	古橋	小松崎	加固	佐藤	中根	鈴木	小座野	矢口	藤井	議決結果
		繁行	謙	健夫	丈治	成二	勉	文子	智樹	誠	豊治	文雄	光男	良道	定信	龍人	裕一	
1	かすみがうら市廃棄物減量等推進審議会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	-	○	/	○	○	原案可決
2	かすみがうら市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
3	公職選挙法の一部を改正する法律及び公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
4	かすみがうら市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
5	かすみがうら市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	-	○	/	○	○	原案可決
6	かすみがうら市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
7	かすみがうら市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
8	かすみがうら市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	原案可決
9	かすみがうら市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	原案可決
10	かすみがうら市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
11	かすみがうら市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決

(前ページからのつづき)

議案番号	氏名 件名	櫻井	宮嶋	設楽	来栖	川村	岡崎	田谷	古橋	小松	加藤	佐藤	中根	鈴木	小座野	矢口	藤井	議決結果
		繁行	謙	健夫	丈治	成二	勉	文子	智樹	誠	豊治	文雄	光男	良道	定信	龍人	裕一	
12	かすみがうら市公の施設の使用料等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
13	かすみがうら市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
14	かすみがうら市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
15	かすみがうら市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
16	かすみがうら市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	◆	-	○	/	○	○	原案可決
17	地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
18	かすみがうら市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
19	かすみがうら市同意企業立地重点促進区域における緑地面積率等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
20	かすみがうら市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
21	かすみがうら市生産物直売所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
22	かすみがうら市交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
23	かすみがうら市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
24	平成29年度かすみがうら市一般会計補正予算(第6号)	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	原案可決
25	平成29年度かすみがうら市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
26	平成29年度かすみがうら市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決
27	平成29年度かすみがうら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	/	○	○	原案可決

3月定例会提出議案

(前ページからのつづき)

議案番号	氏名 件名	櫻井	宮嶋	設楽	来栖	川村	岡崎	田谷	古橋	小松	加固	佐藤	中根	鈴木	小座	矢口	藤井	議決結果
		繁行	謙	健夫	丈治	成二	勉	文子	智樹	誠	豊治	文雄	光男	良道	定信	龍人	裕一	
28	平成29年度かすみがうら市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
29	平成29年度かすみがうら市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
30	平成29年度かすみがうら市介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
31	平成30年度かすみがうら市一般会計予算	○	◆	◆	○	○	○	◆	○	○	○	◆	-	○	○	○	◆	原案可決
32	平成30年度かすみがうら市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	-	○	○	○	○	原案可決
33	平成30年度かすみがうら市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	-	○	○	○	○	原案可決
34	平成30年度かすみがうら市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
35	平成30年度かすみがうら市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
36	平成30年度かすみがうら市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	-	○	○	○	○	原案可決
37	平成30年度かすみがうら市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
38	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
39	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
40	平成29年度かすみがうら市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
41	平成29年度かすみがうら市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決

【請願】

1	教育予算の拡充を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	採 択
---	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----

【意見書】

1	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	原案可決
---	----------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	------

【諮問】

1	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	適 任
---	-------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----

【報告案件】

1	専決処分事項の報告について〈損害賠償の額の決定及び和解〉
2	専決処分事項の報告について〈損害賠償の額の決定及び和解〉

市長の施政方針に対する質疑

Q 霞ヶ浦二橋構想、東西縦貫道路、スマートインターチェンジ設置可能性調査、企業立地可能性調査など長期的な施策の取り組み状況について伺う。

A 大型プロジェクトにつきましては、いずれも市の将来的発展を望む事業ばかりであります。市が発展することで安定した雇用が生まれ、活力あふれるまちを作り上げることに傾注してまいります。

Q 企業立地推進の具体的な内容について伺う。

A 市内工業団地の未利用地も少なくなり、事業者より立地可能な土地について問い合わせを受けても、ご要望に十分応えられない状況となっております。そのため、本市としては将来的な産業用地の確保に向けて、千代田石岡インターチェンジ周辺を中心に、具体的な開発手法や企業の進出可能性等にかかる調査に着手し、新たな産業用地の確保に努めてまいります。

Q 市民協働のあり方について伺う。

A 市民と行政のパートナーシップを醸成するために、情報の共有化であり、広報広聴機能を充実させることを目的に市民協働課を創設するものであります。



▲市民協働課（霞ヶ浦庁舎）



▲旧穴倉小学校

Q 健康増進をテーマとする拠点ができるとのことだが、計画内容について伺う。

A 昨年「健康まちづくり宣言」を行ったことから、健康増進の拠点となるよう旧穴倉小学校を（仮称）「かすみがうら市ウェルネスプラザ」として転用し、保健センター、包括支援センター、子ども未来室、社会福祉協議会や作業所、シルバー人材センター等を集約し、保健福祉に関する各種事業を行うことを想定しております。

Q スマートインターチェンジの設置可能性調査による、将来のデザインについて伺う。

A スマートインターチェンジの設置効果は、可能性等調査において裏付けを詳細に整理していくものですが、観光施設へのアクセスの向上、国道6号線の渋滞緩和、市民生活の利便性の向上が挙げられます。また、このような整備効果から企業進出への弾みへとつながり地域経済の好循環が拡大されるような将来設計を見据えたインフラ整備を進めてまいります。

Q かすみがうら花のみちの保全体制の再構築について伺う。

A これまでは景観への配慮という観点から、植栽によって道路を彩ってきたところですが、今後は市民との協働の場として、誇れるような花の街道を共創し、市民との協働体制を構築したいと考えております。



▲かすみがうら花のみち

平成30年 第1回定例会 議案審査特別委員会における主な議案質疑

(3月6日、7日、8日、9日、12日開催)

議案審査特別委員会は15名の委員で構成

議案第22号

かすみがうら市交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【議案の概要】

市交流センターにシャワールームを設置し、利用料金を15分200円とするものです。

Q シャワールーム設置による収益についての考え方を伺う。

A シャワールームがあることによって交流センターに集まる人が増え、そこで飲食や買い物をしていただくことで経済効果が見込めると考えております。



▲市交流センターシャワー室

議案第31号

平成30年度かすみがうら市一般会計予算

【議案の概要】

前年度対比1.6%増の167億2000万円の計上となり、地域未来投資基本計画^{*}に基づく各種事業の推進をはじめ、総合的な子育て支援、高齢者の外出支援にかかわる公共交通の構築に向けた取り組み、新たな産業基盤づくりとして千代田石岡インターチェンジ周辺の土地利用調査やスマートインターチェンジの設置に向けた可能性調査、西成井バイパス工事着手、千代田大橋からの東西縦貫道路整備ルート調査などを予算計上するものです。

^{*}地域未来投資基本計画に係る法律「地域未来投資促進法」については最終頁「豆辞典」参照

Q 第1常陸野公園管理運営事業の管理棟解体工事設計委託(246万9000円)の内容について伺う。

A 築40年が経過し、貸出もほとんどない状況にある管理棟の解体費用を積算するため設計費用を計上するものであります。



▲第1常陸野公園管理棟

Q 千代田大橋からの東西縦貫道路整備について、石岡市と同時進行で進めるのか、また、国道6号線から市道6号線の延伸道路について伺う。

A 千代田大橋からの延伸については、石岡市と同時進行になります。また、石岡市の府中橋から国道6号線を抜けて、市道6号線への延伸道路につきましても、石岡河川道路推進協議会において整備を進めるということで一致しております。

Q 農業集落排水事業特別会計への繰出金が前年度対比2613万7000円の増となる要因について伺う。

A 農業集落排水の維持管理にかかる経費で大和田地区のマンホール改築工事等を行うものであります。



▲昨年度のマンホール工事の様子

Q 健康モデル事業の内容について伺う。

A 平成30年度健康モデル事業については、中志筑、上志筑、高倉、五反田地区において、40歳から74歳の方を中心にメタボリック症候群を解消し健康寿命を延伸する事業を展開することを考えております。

Q 歩崎棧橋設置調査等業務委託はどのようなことを調査するのか伺う。

A 測量や湖底の調査などを基にボーリングする位置などを決めていくための委託になります。



▲歩崎公園棧橋（イメージ）

本会議で行われた議案第31号に対する主な討論

賛 成	反 対
<ul style="list-style-type: none"> ・千代田石岡インターチェンジ周辺調査やスマートインターチェンジの可能性調査などは、県南地域として本市が持つ優位性を生かし、成長力を高める市政にするための投資と評価できるため賛成。 ・歩崎周辺地域を拠点として市が大きく生まれ変わるイメージを市民と共有できるため賛成。 ・西成井バイパスの整備工事費が提出され、またイノシシの被害対策も増額、中長期の対応と挑戦が評価できるため賛成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞台厚生施設組合負担金の総額がいくらかかるか不透明であるため反対。 ・地域ポイント制度は公平性に問題があるため反対。 ・千代田石岡インターチェンジ周辺の企業誘致可能性調査は自治体間の企業誘致合戦を招き、結果的に税金の無駄と考えるため反対。 ・さくら保育所解体費用は保護者の同意がないため反対。

議案第36号

平成30年度かすみがうら市介護保険特別会計予算

Q 包括支援事業が前年度と比較して増額となった理由を伺う。

A 新規に認知症の総合支援事業として818万8000円、また「食」の自立支援事業において配食者と申請者が多くなったため、前年度比455万8000円の増額をしたものです。

総務委員会

○閉会中に行われた委員会

2月16日開催の調査内容

- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生に関する連携協定の締結について
- 地域未来投資促進法に基づき第2陣で同意された基本計画について
- 平成30年度地方創生推進交付金活用予定事業について
- つくば地域広域連携に関する研究会の解消について
- 旧穴倉小学校施設転用整備事業について
- 原子力災害時におけるひたちなか市民の県内広域避難に関する協定について
- 防災行政無線システム（発令判断等）の概要について

3月6日開催の調査内容

● 設備投資に係る新たな固定資産税特例について

○閉会中に行われた委員会

4月12日開催の調査内容

- 救助工作車の更新について
- 市の公共交通実施計画について
- スマートインターチェンジの整備構想について
- かすみがうら地域防災計画の変更について
- かすみがうら市国民保護計画の変更について



▲救助工作車の確認の様子
(千代田庁舎)

産業建設委員会

○委員会付託案件の審査

3月6日開催の調査内容

● 議案第38号

市道路線の認定について

(下稻吉地内)

.....
逆西跨線人道橋を市道認定するものです。

● 議案第39号

市道路線の廃止について

(穴倉地内)



▲市道路線認定調査の様子
(下稻吉地内 逆西跨線人道橋)

○閉会中に行われた委員会

3月29日開催の調査内容

視察研修

● 本市の観光産業に寄与するため、横浜ベイサイドマリナーの浮棧橋の整備事例及び課題等を調査



▲浮棧橋の視察
(横浜ベイサイドマリナー)



▲説明を受ける委員
(横浜ベイサイドマリナー)

文教厚生委員会

○閉会中に行われた委員会

2月5日開催の調査内容

- つくば市の小中一貫教育制度の取り組みについて
- 千代田中学校区統合小学校整備基本計画（案）について
- かすみがうら市地域福祉計画（第3期）（案）について
- かすみがうら市障害者計画・障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）について
- かすみがうら市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（案）について
- 「かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画」中間見直し（案）について



▲委員会の様子（千代田庁舎委員会室）

視察研修

- つくば市の小中一貫教育制度の取り組み及び秀峰筑波義務教育学校の施設整備を視察



▲視察研修の様子（つくば市役所）

○委員会付託案件の審査

3月6日開催の調査内容

- 請願第1号
教育予算の拡充を求める請願
- 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）について

○閉会中に行われた委員会

4月24日開催の調査内容

現地調査

霞ヶ浦地区廃校小学校

小中学校適正規模化実施計画に基づき、平成28年4月に統合をした霞ヶ浦地区廃校小学校の現状確認を行いました。

- 現地調査について

- 支援が必要な児童・生徒の対応について
- かすみがうら市社会福祉協議会と公民館の活動について
- かすみがうら市小中一貫教育基本方針の改訂について



▲現地調査の様子（旧志土庫小学校）

宮嶋 謙 議員



Q 行政運営において、その意思決定過程が不透明かつ説明が不十分ではないか伺う

A 市民の意見の反映や情報の提供、情報交換に努めながら事業展開を図ってまいります

Q ごみ処理場建設問題、さくら保育所閉所問題、公共施設利用料値上げ問題、小学校統合問題、あゆみ祭りの日程変更など、その意思決定過程において、民意をくみ取ろうとする姿勢が見られませんでした。積極的に市民の考えを市政運営に取り入れ、本当の意味での市民協働、住民自治の実現が求められておりますが、市の現状認識を伺います。

A 市長 市民部に広聴・市民活動部門等を独立された部署を新設する予定となっております。これまで以上に、市民の皆様からご意見やご提言を取り入れられる組織体制を整えてまいりたいと考えております。

Q 自分の住む地域に、日常的に集える交流の場所、例えばサロンのような居場所があり、その場所では趣味のサークルがある、福祉サービスが受けられる、健康イベントに参加できる、子育て支援サービスが受けられるなど、社会教育のみならず、健康支援や生活支援、子育て支援など、複合的なサービスが完備された交流拠点が旧小学校区に1つは必要ではないかと思うのですが、市の考えを伺います。

A 教育部長 「旧地区公民館」を暫定施設ではなく、正式な形で施設を残していくとするのであれば、公共施設等マネジメント計画を踏まえまして、公民館単体としてではなく、機能の複合化なども含め検討されていくものと考えております。

質問事項

321 市民本位の市政の実現について
旧・小学校区ごとのコミュニティの維持・再生について
市民の要望に即応できる役所の実現について



矢口 龍人 議員



Q 土浦市と公共施設を相互に利用できるまちづくりについて伺う

A 両市で協力して進めてまいりたい

Q 神立駅を中心としたまちづくりを考える上で、神立駅西口に全体総額約90億円の事業が進行する中、隣接する土浦市と公共施設を相互に利用できるまちづくりを前提とした協議が必要と考えるが、市長の考えを伺う。

A 市長 現在、ハード事業として駅前の区画整理、駅舎の整備、神立停車場線の整備を進めているところでありますが、ソフト面においても、今後地域の活性化、にぎわいづくりにおいて両市で協力して進めてまいりたいと考えております。

Q 既存のばらばらな公共施設配置の現状を見直し、中長期的計画には一定範囲内に公共施設を集約することが必要であると考えらる。下稻吉中地区の公共施設配置の現状と見直しによる再構築の必要性について伺う。

A 総務部長 神立駅周辺や神立停車場線沿線における市街地形成が進展しコンパクトシティの形成を目指していく中、市民生活のニーズに対応した利便性を向上させるためにも施設整備の必要性があると認識しております。地域の実情に応じた形で、機能の複合化、また多機能化などを図り、より多くの市民が快適に利用できるような環境づくりが必要であると考えております。

質問事項

1 本市のまちづくりと神立駅前の土地区画整理事業整備及び道路交通網の整備について
2 下稻吉中学校地区における公民館・コミュニティセンター図書併設の整備及び公共施設の集約並びに再構築について
3 企業誘致について



▲神立駅西口



古橋 智樹 議員

Q 税金使途は絶対もうからなければなら
ない行政意識の改革について伺う

A 公務員も費用対効果、市民の為に税金増
となる意識を持つ必要があると考えます

Q 税金の使道は市民のために事業効果や市民サービスで還元する税金を生み出し、絶対もうからなければならぬ。かつての公務員の非営利で公明正大な倫理観は、社会貢献のみを隠れ蓑にした事なかれ主義化、税金の無駄遣い発生源でもある。税金使途は市民のためにもうからなくてもよいのか伺う。

A 市長 ご指摘のように行政も景気の動向に左右されない安定した行政サービスを維持するために、今後ますます費用対効果、具体的な税金として還元される意識を行政、公務員である職員も持たなければならぬとの考えには同感するところです。また、下水道など行政事業の企業会計として利益を目的としないとする部分もあり「もうけるとしてした意識」との乖離があることも否めないと捉えております。

Q 千代田中学校地区学校の設置形態について、義務教育学校とした判断の経過について伺う。

A 教育長 学校の設置形態については、慎重に調査研究を重ねるとともに、学校関係、保護者の皆様、地域の皆様などから広くご意見をいただき、それらの意見を集約し総合的に判断をした結果、義務教育学校との決断に至りました。

質問事項

- 税金使途は絶対儲からなければならない行政意識の改革と自主増収増計画
- 千代田中学校区学校の設置形態の決断



設楽 健夫 議員

Q 政治倫理条例検討の会議録について
の討議経過について伺う

A 特に会議録はつくってございません

Q かすみがうら市のコンプライアンス違反の根底にある市長等特別職の政治倫理条例検討について、前回答弁にある特別職の間での討議経過、あるいは会議録を作成しているのか伺う。

A 市長 我々特別職3名の考え方の問題でございますので、特に会議録はつくってございません。

Q 有権者から昨年、近くで会議があったので来ましたと公用車で訪問し、坪井市長後援会報の入った後援会の封筒を置いていたとの報告が入りました。公職選挙法上、適正か否か、説明を求めます。

A 総務部長 公職選挙法の選挙運動の定めですが、公職選挙法第129条の規定により、原則として立候補の届け出があった日から選挙の期日の前日までとなっております。この期間以外は、事前運動として禁止をされておりますが、政治活動は認められております。禁止されている事前運動は、投票依頼の意思が認められる行為が該当すると思われれます。後援会報の配布につきましては、一般的に政治活動の範疇と思われれますので、配布の時期や方法、内容などにもよりますが、投票依頼の意思が認められない限りは公職選挙法違反とは判断されないものと思われれます。

質問事項

- 社会正義・倫理とコンプライアンス市政へ「市長特別職政治倫理条例」提出について
- 「1+1+1+3」中学校区単位の地域共生コミュニティ行政について
- 霞ヶ浦地区南北中央幹線道路II霞ヶ浦二橋穴倉玉里線路線調査と西成井バイパス整備について
- 帆引き船国選文化財指定と世界湖沼会議かすみがうらサテライトについて





田谷 文子 議員

Q 千代田中学校区統合小学校について、小中一貫型小中学校、もしくは義務教育学校設立の決定と情報提供について伺う。

A 市長 議員の皆様をはじめ、策定委員会、教育委員会、保護者の皆様、地域の皆様からのご意見を総合的に判断し、最終的に義務教育学校とすることで決断させていただきました。このことにつきましては、地区の皆様方にさらに周知徹底し、いろいろな機会を通して情報提供してまいりたいと考えております。

Q 千代田中学校地区の統合校の配置が決まった現在、各小学校区において廃校後の活用についてどのような方針か伺う。

A 市長 霞ヶ浦地区での例を申し上げますと、廃校となった小学校の跡地利用については、総務部が所管部署となり、初めに公施設としての利用が可能か検討し、その後、民間事業者の活用を求めて公募を行っております。千代田地区について現在方針は定めておりませんが、新しい学校の開校までに時間的余裕があるため早い段階から進めたいと考えております。

質問事項

1 千代田中学校区統合小学校整備基本計画方針とまちづくりについて



Q 千代田中学校区統合小学校設立の決定について伺う

A 義務教育学校とすることで決断させていただきました

佐藤 文雄 議員



Q 前回の市長選挙で坪井市長は、ごみ処理広域化の是非について市民に問いませんでした。ところが、市長選挙で当選した途端、ごみ処理広域化の推進を表明しました。少なくとも市民の生活に密着する重大な問題を選挙で問うべきではないでしょうか。今年7月の市長選挙の争点に、新広域ごみ処理施設建設を掲げるのですか。

A 市長 新広域ごみ処理施設の事業化には、さまざまなご意見がございます。新たな広域化の優位性をお伝えし、本市におきましても関連議案に議決等をいただき、事業化しています。この事業には多額の事業費が必要となりますが、市民の税金を預かる立場として、最少の経費で最大の効果が上げられるよう努めていく所存です。

Q 東海第2原発再稼働にかかわる20年延長申請について、市長の見解を伺う。

A 市長 同原発の運転期間延長は、施設の安全性を確保するための審査であり、新基準への適合イコール再稼働ということではないと理解していますが、国が行う技術的な安全性の確保に加え、地元合意が重要であるというふうな認識をいたしております。さらに、茨城県も原子力安全対策委員会で厳格に審査するとの見解も示しているため、今後の動向を注視していきたいと考えております。

質問事項

1 新たなごみ処理施設建設について
2 東海第2原発再稼働について
3 教育・子育て支援について
4 国民健康保険税について
5 下土田の残土問題について



Q 7月の市長選挙の争点に新たな広域ごみ処理施設建設推進を掲げるのか、伺う

A 市民の税金を預かる立場として、最少の経費で最大の効果が上げられるよう努めます

市議会ホームページが大幅リニューアルしました

「市民にとって身近な開かれた議会」を目指し市議会ホームページが3月26日にリニューアルしました。

スマートフォンやタブレットでの閲覧に対応し、いつでもどこでも市議会ホームページがご覧いただけます。

また新しい内容として、市長が提出した議案の概要情報や本会議の審議結果の一覧、各委員会の活動情報、議会の仕組みなどを解説する子ども向けのページ（キッズページ）などを追加しました。

さらに、かすみがうら市アプリをはじめツイッターなどのSNSなどとも連携し、新着情報などを受信することができます。



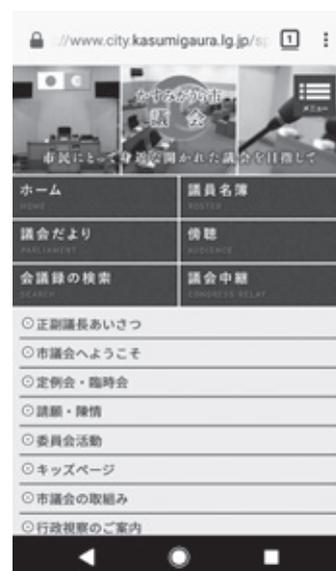
▲スマートフォン用ページQRコード



▲リニューアル後の市議会ホームページトップページ



▲新しくなった議員紹介のページ



▲スマートフォン用トップページ

第2回定例会よりインターネットで本会議の生中継を開始いたします。
また、本会議の録画放映も配信しております。



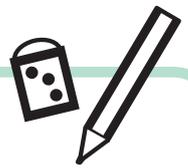
▲議会中継のページ



▲議会中継のページQRコード



▲新たに追加となった委員会活動のページ



- 2月 ●
 - 5日 文教厚生委員会 議会運営委員会
 - 9日 全員協議会
 - 14日 茨城県南市議会議長会定例会
 - 15日 新治地方広域事務組合議会定例会
 - 16日 総務委員会
 - 20日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
 - 22日 議会運営委員会 全員協議会
 - 23日 霞台厚生施設組合議会定例会
 - 3月 ●
 - 1日 議会運営委員会 全員協議会
 - 1日～20日 平成30年第1回定例会
 - 6日 総務委員会 文教厚生委員会 産業建設委員会
 - 6日～9日 平成30年第1回定例会議案審査特別委員会
 - 12日 平成30年第1回定例会議案審査特別委員会
 - 20日 議会運営委員会 全員協議会
 - 29日 産業建設委員会

- 4月 ●
 - 12日 総務委員会
 - 17日 議会だより編集特別委員会
 - 19日 県市議会議長会定例会
 - 24日 文教厚生委員会
 - 24日～25日 関東市議会議長会定期総会
 - 26日 議会だより編集特別委員会



▲傍聴席は一般席が25席、車いす席が2席あります。

議会を傍聴して 市の動きを知りましょう!

本会議は、一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。議会での議員の発言や、市長の考えなどを直接聞くことができます。第2回定例会は、5月24日(木)から開会予定となっております。お気軽にお越しください。



編集後記

て進んでいく。その様な環境を創る事が重要であります。市議会としても、しっかりと検証し、皆様と共に歩みを進め市の発展に寄与して参ります。

議会だより編集委員 櫻井 繁行



地域未来投資促進法とは?

地域未来投資促進法(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)は、地域経済をけん引する事業を促進する地方公共団体の取組を国が支援するものです。

市などの地方公共団体は、国の基本方針に基づき基本計画を策定し、国の同意を受け、市内の事業者は地方公共団体の策定した基本計画に基づき、「地域経済けん引事業計画」を策定し、都道府県知事の承認を受けることで、補助制度や税の特例、政府系金融機関による金融支援など国や自治体の施策を活用しやすくなります。

本市ではこの法律に基づいた基本計画が茨城県第1号として平成29年9月29日に国の同意を受けました。

その後、現在市内の5社が「地域未来けん引企業」として国の選定を受けており、地域の経済成長をけん引することが期待されます。

ご意見をお寄せ下さい